

かんぽフォーラム2012 パネルディスカッション「提言 日本経済の未来を拓く」

パネリスト

早稲田大学ファイナンス総合研究所 顧問 野口 悠紀雄氏

株式会社 資源・食糧問題研究所 代表 柴田 明夫氏

株式会社 大和総研 経済調査部シニアエコノミスト 齋藤 尚登氏

コーディネーター

NHK解説委員 今井 純子氏

平成24年11月29日

今井:野口さんのお話を伺って、かなり刺激的な内容だと思いました。今まで日本は貿易黒字が当たり前の貿易立国だと私も学校で教わってきましたが、それは過去のものであるということ。電気料金がこれから二、三倍に上がる可能性もあるということ。したがって、製造業はもはや日本では成立し得ないと。それから、いつ金利暴騰が起こるかわからない、可能性は十分あるというお話でした。野口さんは、見方を変えれば日本の将来は大変明るいというふうにおっしゃっていましたが、私は、日本経済、本当にこの先どうしていったらいいのだろうという思いを持ちながら野口先生のお話を聞いていたというのが正直なところ。足元の景気が一気に今落ちています。これまで日本が頼りにしてきた中国も、これまでの勢いがなくなっていくそうですし、また、家計から見ても、先ほど「働かなくてもいいのだ」と野口さんはおっしゃいましたが、家計は働かないと食べていけません。来年からは税金も上がっていきます。社会保障の負担もどんどん増えていきます。一方、賃金は上がらず、増税ラッシュが続いていきます。そこでもし国債の暴落、金利の上昇などが起きてしまったら一体どうしたらいいのだろうと。そうした中、中国でも習体制が発足し、アメリカでもオバマ政権2期目がスタートしました。日本でも来月総選挙が行われ、日本は構造的な大転換点に来ていることに加えて、政治も大きな転換点に今来ていると思います。

本日は、そういう状況の中で日本の経済はどうやって未来を切り拓いていったらいいかというテーマのもとに、これから日本経済はどうなっていくのか、本当に明るい未来を開けるのか、開いていくためにはどうすればいいのか、パネリストの先生方と一緒に考えていきたいと思っています。

まず最初は、日本の景気回復に非常に重要と思われる世界経済の状況について見てみたいと思います。今年前半、珍しく日本経済は内需主導で成長しました。しかし、夏に内需の勢いが止まったと同時に景気が急激に下がっています。いつの間にか外の経済は非常に悪くなっている状況です。柴田さん、まず世界経済の現状は今一体どうなっているのか、ご説明を伺いたいと思います。

柴田:やはりユーロ圏が今後どうなるのかが非常に心配です。対外的に見た場合、ここがまず原点になると思います。ユーロ圏の債務問題、ギリシャ発の債務問題が起こり、確かにヨーロッパの景気が減速してきた。その影響は、中国にまず現れたわけです。中国のユーロ圏向けの輸出ですね、これは最大の輸出地域になります。多い時には前年比で3割、4割増えていたかと思うのですが、今年に入ってからにわかに

マイナス傾向になってきました。中国の輸出がマイナスになると、日本と韓国は部品や中間財を中国に輸出する、ここに影響が出てきました。それから、新興国を見てもブラジルなどは資源に恵まれて、これをテコに産業構造を高度化してものづくりでいこうという雰囲気が見えたのですが、資源価格が上がったことで中国向けの輸出も増えて、それが逆に災いして産業構造は依然として資源一次産品、外需頼みの経済構造が変わりません。その中国向け資源輸出が減り価格も下がると、たちまち今ブラジルも4%ぐらいの成長がやっと、とこういうふうな状況にある。アメリカは依然としてリーマンショックの後遺症が残っているということで、世界経済全体では非常に暗雲が依然として立ち込めている。ユーロ圏は個別の南ヨーロッパ諸国の債務問題に関しては、何とか資金をつけていく方向で落ち着いていくと思うのですが、まだ不安は残ると思います。

ただ、足元のこういった金融不安の部分がありますが、一方で中国の経済成長は指数関数的な成長の曲線になっている。78年に改革開放してから30年以上にわたって10%の成長をしているわけですが、その結果、累積的な成長がまた翌年の累積的な成長を呼ぶという格好でずっと続いています。特に成長が加速したのは、2001年に11月に中国がWTOに加盟してからです。しかし、こうした中国の成長は、生物学者の方に言わせれば、滅びの前兆だということになります。生物の個体数がこういうふうになると、この延長というのはなかなか考えにくいわけです。経営者にとっても、中国でこういう累積的な成長をしてくと、非常に先が読めなくなっていると思います。中国は、成長し過ぎたゆえの一つの転換点に差しかかっている。そして、日本など先進国について見れば、こういう成長は、はるか昔に卒業したわけです。いわゆるモノ造りの時代、三丁目の夕日の時代ではないですが昭和30年代、日本経済はこういう累積的な成長をしていたわけです。それは、GDPに占める製造業の比率が高まって、それに関連してテレビとか自動車などの耐久消費材が急速に普及していく世界です。関連する港湾とか、発電、電源開発などインフラの整備が一気に進んで、イノベーションも進む。こういう良き時代、成長の源泉というのは、やはりモノ造りだったのですね。しかし、日本はいまや成熟化して90年代に入ると成長の源泉がなかなか見出だせなくなってきた。新しい成長産業も逆に見出せなくなっているところに、今の日本の経済が抱えた様々な悩み、閉塞的な状況があるのではないか、という印象を受けています。

今井:先ほど野口さんのお話では、中国でバブルが起きていた、その後遺症が今起きているのではないかという話でしたが、齋藤さん。中国経済の先行きですが、転換点に差しかかった、その後は、どうなっていくのでしょうか。一説には中所得の罫に陥って高所得の国にはなれないのではないかと、それどころか格差によってこれから大混乱になってしまうという懸念が指摘されているのですが。

齋藤:まず中国に対する視点ですが、やはり一旦は期待値をきちんと下げておく作業が必要ではないかと思います。今日の結論は多分中国に対する過度の期待は禁物であるというお話かと思います。

第一にかつてのような10%成長の時代はもう終わっています。7、8%がせいぜいという時代がしばらく続いて、その後特に2020年以降は少子高齢化の問題です。中国は一人っ子政策をずっと続けていますので、

2020年以降の中国の成長率はおそらく5、6%がせいぜいという時代に入っていくと思います。そういった意味では中国はまさに転換点を迎つつあると思います。

先ほど新体制のお話がございました。新指導部のトップ7の顔ぶれを見て、私は既得権益層に切り込んでいく積極的な改革は難しいとの印象を持ちました。序列1位は習近平氏です。序列2位の李克強氏、この2人は前々から言われていた通りです。ところが、序列3位と4位、5位、7位、2002年に総書記を退いた江沢民氏に近い人達が入っているのです。そういった意味では、安定第一、何かほころびが出ればそれを修復していく改革はできるだろうと思います。ただ、既得権益層がほとんどを占めている状況からは、なかなか積極的な本当に必要な改革はしづらいのではと考えています。

ただ、5年後は少し明るいという感想を持っています。序列3位から7位までの人達の年齢をご覧いただくと、一番若い人で64歳です。次の党大会は5年後。その時に68歳以上の方は引退です。つまり、序列3位から7位まで5人が引退です。ということは、トップ7に次誰がなるか。その下の中央政治局員の顔ぶれに要注目です。次の5年後、68歳未満の人をピックアップすると12人。そのうちの半分が共青团、いわゆる胡錦濤派閥の人達で占められています。ですから、よく言われているのは江沢民派の勝利なのですが、私自身は5年後に楽しみな人事だと考えております。

今井: 今、5年間は必要な政策ができないかもしれない、がっかりしたという話でしたが、必要な改革は何であって、また、それができないと中国に何が起きる可能性があるのでしょうか。

齋藤: 早晚政治改革です。民意を反映した仕組みづくりが必要になってくると思います。そういった意味では、今回トップ7に入らなかった汪洋氏という人がいるのですが、彼が実は政治改革をやろうとしているのです。中国の末端の組織では、選挙をやっていますが、共産党の指名を受けた人が当選する出来レースです。ところが、汪洋氏がトップを務める広東省のある村で、その人が腐敗しているということで暴動が起きました。結局「自分たちで候補を立てて選挙をし直さない」ということで共産党の指名を得ていない人が当選、それを汪洋氏が認めていたのです。彼がトップ7に入れば政治改革が進むのかと思ったのですが、5年間は凍結で現状維持が想定されます。

もう一つは、これだけ富が上の人に集中している国になってしまいましたので、所得の再分配が必要になってきます。例えば今中国の不動産には、重慶市と上海市で固定資産税のようなものをかけているのですが、実質はぜいたく税です。それを広く浅く固定資産税みたいなものを導入することが必要です。あるいはこれだけ収入格差が開いていれば、資産格差はもっと開いています。相続税の導入が所得再分配には必要ですが、こういったことは、なかなか既得権益層では難しいと思います。

先ほどの共青团に、なぜ注目するか。これは共産主義青年団と言いまして、若い共産党エリートの集団です。彼らは中国の地方、特に辺境の地と呼ばれるところに配属されます。そこで経験を積んで頭角を現した人だけが中央に引っ張り上げられるシステムです。ですので、いわゆる改革をやろうという人達、あるいは既得権益層からのしがらみが少ない人達ということが言えます。

今井: 政治改革を行って所得の再分配や既得権益を崩していかないと、中国経済の発展はないということかと思うのですが、もしできないと、ハードランディングになる懸念などがあるのでしょうか。

齋藤: できないとハードランディングという話ではなく、中国は例えば中所得層の罨にどっぷりはまらないためにはどうすればいいかを考えていくなど、先ほど申し上げたようなことが必要だと思います。それができなければ、やはり成長率が思っている以上に減速してしまうリスクが高まります。そういうことはリスクとして存在すると思います。

今井: 下の不満がたまって、下からの改革、革命の危険性というのは、どう考えるのでしょうか。

齋藤: その危険性も当然出てくると思うのです。というのは、つい2、3年前まで中国で暴動などが起きた原因を調べてみると、多くが経済的な話です。例えば土地の収用をされた時に補償金が少ないと言って暴動が起きます。解決方法としては、補償金を上積みすれば済んだのです。ところが、今の暴動はそういう問題だけではなく、例えば環境。工場の汚水を垂れ流して魚が死んでいると、そういうことで暴動が起きているので、やはり権利意識というのは年々高まってきていると思います。

今井: 野口さんは、中国経済の先行きについてはどういう見通しを持っていらっしゃいますか。先ほどバブルの後遺症で投資が減って、経済成長率が落ちている原因になっているというお話でした。やはり中国依存を強めている日本企業には、中国が再び経済成長をしてくれないと困ると思うのですが、その辺の見通しについてはどう見ていらっしゃいますか。

野口: まず長期的な見通しについては、今年の2月に世界銀行と中国政府が共同で作っている「2030年の中国」というレポートがあるのですが、大変面白いレポートです。そこに中国の成長率の予測が出ているのです。それを見ますと2015年までは8.6%、20年までは7.0%で徐々に成長率が下がって、25年から30年までは5%になっています。ですから、30年まで実質5%成長が続くということです。ただ、最近実は5%より落ち込んできましたので、見直しが必要かもしれませんが、一応この数字をもとにしてアメリカについてはIMFの推計がありますので、中国とアメリカの成長を比較してみますと、中国がアメリカに追いついていることがはっきり出ます。今中国の経済規模は、実質GDPはアメリカの3分の1ぐらいですが、それが2030年にはあまり変わらなくなります。日本はその間ほとんど成長しないので、かなり乖離が生ずる。つまり、2030年における世界はG2になるということです。中国とアメリカがリードする経済になると考えられます。このイメージは、大変重要だと思います。ただし、中国は人口が多いわけですから、そうなったとしても依然として貧しい国である、これも重要です。2030年ごろには1人当たりの所得でいいますと、今の中国は日本の10分の1ぐらいですが、それが3分の1ぐらいになる。多分近づいてはくるが日本よりかなり貧しい国、こういう状

態が続くのです。これが全体のバックグラウンドですね。

ここ数年の状況を見てみますと、最近実質成長率が8%を割り込んでいます。これがどうしてか色々議論されて、一般に言われているのはEU向けの輸出が減ったことですが、ただしGDPの成長に影響を与えるのは輸出だけではないです。輸出と輸入の差額です。貿易収支です。中国の貿易収支はGDPの3.3%ぐらいなのです、かなり小さいです。ということは、貿易収支がかなり変動しても中国の実質GDPに与える影響はそれほど大きくない。だから私は貿易の面から中国を減速させているのではないと思います。では何かといいますと、私は投資だと思います。中国の公共投資は、先進国ではちょっと想像もつかないほどGDPの比率が高いのです。中国の固定資本形成はGDPの約4割程度であると言われていています。ちょっと信じられない数字です。特に経済危機の後には景気対策をやりましたので、これが猛烈に伸びると。GDPの4割で、これがまた年率20%ぐらいのめちゃくちゃな伸びを見えています。中国のGDPの伸びは、実はこれで成り立っているわけです。非常に簡単に計算してみると、GDPの4割を占める重要項目が20%伸びれば8%成長になります。だから、中国の8%成長というのは投資が支えていると言ってよろしいと思います。

ところが、投資が依然として伸びているのですが、伸び率が下がっている。去年が23%ぐらいで、今年が20%ぐらい。23が20になってあまり大した事はないと思いますが、GDPの3%分落ちるわけですから。中国のGDPには大きな影響を与えたに違いないと思います。これが実は先ほど申したことで、そして中国はバブルを経験して、まだそれが処理できていないので、これからまた2009年のような大規模な景気刺激策をやるのは大変難しい状況ではないかと思います。ということは、中・長期的に考えた場合に投資依存の経済構造をどうやって変えていくか、そしてそこには先ほどご指摘があったように、中国の所得分布が非常にいびつだと。我々がはかっても、都市だけでも大変。農村と都市を比べたらむちゃくちゃなところがある。政治的に非常に不安定な基礎の上に中国の経済が立っていることを意味します。そういうことが重要だと思います。

最後に、もう1点。日本の企業は国内の需要がなくなったから、これからは中国だと言って中国に売ろうと基本的な姿勢でやろうとしています。私は非常に危険な選択だと思います。なぜかという、中国は貧しい国だからです。そして、2030年になっても依然として貧しい国であるということです。ですから、中国に新しい中間層ができてくるとよく言われるのですが、中間層の実態を調べてみると、そのほとんどは、日本でいえば生活のレベルが年間所得で50万以下の人なのです。これが中国で言うところの中間層です。そういう人達に物を売ろうと思っても、日本と同じ物が売れるはずがないのです。ですから、30万円の自動車とか何千円の冷蔵庫とかがあるのです。そういう物しか売れない。つまり激烈な価格競争です。日本の企業がもし戦略的にコミットすれば、私は自殺行為だと思います。だから、中国を日本のように考えるのは全く間違っていると思います。ですから、中国のレベルが飛躍したら日本にとっていいという考え方から脱却しないと、私は非常に危ないと思います。つまり、日本のような豊かな国、所得の高い国が高い賃金で作った高い物を所得が低い国に売ろうと思っても元々無理なことです。国際的な分業の形はそうではないです。中国ができないことを日本人はやるしかありません。そういうような分業体制をどういうふうに築いていくかが重要です。これを私は非常に強く指摘したいです。

今井: 齋藤さん、これについて何かご意見ありますでしょうか。

齋藤: 前半までは私も同感です。中国のGDPに占める投資の割合は4割を超えています。去年は48.3%という信じられない数字が出ています。ところが、経済成長率は低下傾向にあります。つまり、今までのような投資に依存した高成長の限界が既に出始めているのだと思います。

もう一つ、中国、特に胡錦濤・温家宝政権がこの10年で何をやったかです。これは低所得層の底上げ、かなり無理をした底上げです。2006年以降、最低賃金を労働生産性の上昇に全く関係なく、地方政府が決めてしまうことをやっています。その結果、所得水準の低い人のほうが所得の伸びが高い、今まで中国で起きていないことが起き始めています。そういった意味で、都市と農村の格差が、実は若干ながら縮まっている状況です。ただ、家計資産報告を見ますと中国で上位10%の人の貯蓄が全体の75%を占める結果が出ています。もう一つ、貯金がほぼゼロ、あるいはゼロの家計、実は55%です。それだけ富が偏在しているということです。

もう一つ、日本の製品需要が少ないとご指摘がありました。平均値で見るとご指摘の通りです。ただ、中国はこれだけ格差が広がっているところでは、しかも人口が13億人いる。当然日本やアメリカの製品が欲しい層も数千万人の規模にいるので、企業の戦略としては平均を狙っていくよりも、その高所得層にターゲットを絞るのか、あるいは中間層をターゲットにするのかをきちんと分けてやるのも一つの方法ではないかと考えています。

柴田: 中国の問題は格差問題で、それに伴う社会不安が大きくなったわけですが、私は90年代ぐらいまで格差が一つ成長のエンジンであったという印象を持っています。先に富んだ者に対して、自分も努力すれば金持ちになれるのだと、こういうところでまさに奮起したわけですが、最近の格差は、頑張ってもなかなか解消できない。いわゆる90年代江沢民の時代に、「3つの代表論」というものを掲げていたわけですが。共産党は、農民の代表であり、労働者の代表であり同時に新興して成り上がってきた資本家や企業家の代表でもあるという考え方です。これによって企業家を共産党に取り込んだわけですが、結果として企業家・資本家の所得がどんどん増えていくし、共産党の党員も膨大な権力、開発利権とかを持って企業の事業に入り込み始めた。すると、起こってきたのがいわゆる不正の問題です。賄賂や不正蓄財を含めて、まあ、100万円、200万円と、100万単位のもは中国ではあまり問題にならないようです。取り締まりの対象にならなくて、1本、2本、すなわち1億、数億が取り締まりの対象になってくる。こういう世界ですから、もう格差で取り残された者は絶望的です。将来に夢も希望もない状態を、「構造的緊張状態」だと、こういう指摘もありまして、まさにここをどうするのか、次のチャイナ7の課題になってくると思います。とはいえ2021年までは、今の体制が維持されるとみています。2021年は、中国共産党が上海で1921年に設立された100周年記念ですから、こういう軋轢を生みながらも、しっかりとコントロールしていく、そんな気がいたします。

野口：今度の中国の党大会で、数カ月前まで中央委員に選出されると言われていた人が、三一重工という小松製作所みたいな会社の社長ですから優秀ですが、結局は選ばれなかったのです。私、非常に面白いことだと思っていたのです。ということは、中国の共産党体制は企業の自由な活動の束縛になるのです。ですから、中国で民間企業が育っていきますと、そういう束縛を打ち破らないと発展できないという力が当然働くわけで、つまり中国の場合、上からの革命が生ずる可能性があるのですが、私は下からの革命はほとんど絶望的だと思います。でも、中国の場合はソ連と違って民間企業が成長しているので、しかもその中には非常に強い民間企業があるので、上からの革命があり得る。今回は実現しなかったので少し残念でしたが、可能性はあり得ると思います。

今井：5年後に期待ということかと思えます。それからアメリカ・ヨーロッパですが、中国が成長の勢いが鈍る一方で、アメリカがリーマンショックの後の後遺症から抜け出しつつある兆しも見えています。シェールガス革命でアメリカの製造業が復活するかもしれないという意見も出ています。アメリカ経済の復活については、柴田さん、どう見ていらっしゃいますか。

柴田：シェールガス革命への期待は大きいですね。ただ、最近では、シェールガスの生産を増やし過ぎたがゆえに天然ガスの値段が暴落してしまっていて、採算の合うシェールオイルの生産を増やしてきています。いずれにせよ、シェール革命というのは、何時アメリカの製造業の復活の実現につながるかは、また別な問題としても、アメリカに明るい展望を生み出してきている気がします。

私は、石油については、オイルピーク説を、ずっと主張していたのですが、いわゆる生産コストの安い在来型の石油ですね、これは大体もう埋蔵量の半分ぐらい採られていて、これから生産量は急速に減少してくる。石油資源って何かというと、「液体で濃縮されて、経済的な場所にある生産コストが安い化石燃料」です。だから、コストが安い页岩にどんどん掘られたわけですが、その結果オイルピークの問題が出てきている。その結果、原油価格が上がったがゆえに、以前には、開発するには原油価格が200ドルとか300ドルぐらいにならないととても難しいと言われていたシェールガスやオイルが、水平抗生掘削や水圧破碎、フラクチャリングなどの技術革新によって、安いコストで生産が可能になった。そうするとにわかに商業ベースに乗ってきて、アメリカは既に2008年ぐらいを底に原油生産が拡大に向かい、今や新たな産油国として蘇りつつあるのです。アメリカは、2015年にはロシアを抜き、17年辺りでサウジアラビアを抜いて世界最大の産油国になるとみられています。シェールガスの開発をめぐって、雇用がふえたり世界中から権益投資が増えたり、日本の商社なども数千億の規模でこういった権益に投資を行っています。また、中国向けに開発機械を輸出していた企業は、アメリカ向けに開発の機械の輸出を行っている格好です。アメリカは、シェールガスをベースの化石燃料とすることで、エネルギーが非常に安く生産され、膨大なエネルギーが開発可能になってくれば、ここをベースにもう一回モノ造り、すなわち製造業復活の可能性が出てきた。ただし、ここで懸念されるのは、既存の石油に対して膨大な化石燃料が大量に生産されてくるとなると、新たにCO<sub>2</sub>の排出問題などが深刻化しかねないことです。いわゆる温暖化防止にどう対処するかという新た

な課題も見えてくると思うのですが、それでもアメリカ経済については、シェール革命によって一つステージが上がってきた印象を受けます。

今井:野口さん、アメリカの復活、シェールガス革命。これは日本にとって明るい話でしょうか。そして、金利が上がらないためにユーロの危機はずっと続いたほうがいいのでしょうか。

野口:ユーロの危機はなかなか終わりません。スペインが大き過ぎて多分助けられない。ユーロという仕組み自体が元々経済的には矛盾を含んだ仕組みなので解決できない。そして、ユーロの危機が続いたほうが日本にとって安定、これを先ほど強調したのです。

それでアメリカですが、私、アメリカの復活と考えるのは間違いだと思います。復活じゃないです、アメリカはずっと強かったし、今に至るまで強いまです。経済危機で若干落ち込みましたが、非常に短期的に落ち込んだ。金融機関の収益はすぐに回復しました。株価はもう戻っています。アメリカは極めて産業が強いのです。強い産業を持っているのが、日本との全く大きな違いです。アメリカが弱いのは、その企業の利益が労働者に還元されないことです。だから、労働者の失業率が高いままなのです。労働者の失業率が高いのを見て、アメリカがだめだと思っている人がいるのですが、そうではないです。失業率が高いことを利用できる経済であるから高いのです。新興国が工業化し製造業が安い物を作れるようになったら、そうしないと先進国は生き伸びられない。アメリカは情け容赦なくそれをやっているから強いということです。日本は労働者を企業の中で守ろうと思うから、いつになってもできないです。アメリカに対する日本人の見方は全く違います。株価を見ていただくと、株価が明瞭に物語っています。アメリカの企業の利益が史上最高を示しつつあるということ、株価が示しています。

今井:ですが、労働者に還元されなくては労働者がハッピーでない。それでもやはり経済は強いのですか。

野口:経済が強いんじゃなくて、企業が強いということです。経済は問題です。でも、企業はめちゃくちゃ強いのです。

今井:それがいいことなんでしょうか。

野口:それは人によって見方が違います。労働者はいいなんて思わないでしょう、でも、企業家はいいって言います。それがアメリカの政治的な対立です。それが今回の大統領選にはっきり現れています。

今井:わかりました。それでは日本経済の話に入っていきたいと思います。まずは、今落ち込んでいる日本の景気・経済をどうするか。来月の総選挙に向けた大きな焦点の一つになっていますが、今の政権も景気をよくするためには金融緩和だと言って日銀に圧力をかけています。また、さらに自民党のほうも、もっと大胆



な金融緩和をしないとイケないと、日銀法改正なんていう話も出ております。そして、日銀に国債を買ってもらうことで公共投資を積極的にやっ払いこうと、そしてデフレ円高から脱却することに最優先に取り組むということで、実際円も円安の方向に動いています。野口さん、どっちが政権をとるにせよ、野口さんのおっしゃる日本の経済を強くするという方向とは全く逆、これはとんでもない政策と、見ていらっしやるのでしょうか。

野口: 今落ち込んでいるんじゃないのです、20年間落ち込んだままなのです。今起こったことじゃないのですよ。金融政策はそれに対して対応しようとするのですが、日本は2001年から量的緩和政策をとって、金融を緩和したのです。全く何の効果もありませんでした。見事にありませんでした。2006年に終わって、2010年からまた今の方式で国債を買うことを始めたのです。これによって、ベースマネーと言うのですが、昔ハイパワーマネーと言っていたのです、これがめちゃくちゃ増えていますが、経済は何も変わりません。何のために金融緩和をやっているか。国債を買うためです。これは国債の貨幣化、マネタリゼーションと言うのですが、つまり日本銀行が財政をファイナンスするのが本当の目的です。だから、物価上昇がどうか、失業率がどうか実現できると思っている人は誰もいないのです。あれは口実であって、物価上昇率2%とか3%と言えば、それは実現できないことは明らかですから、いつまでも国債の購入は続けられるのです。つまり、財政はいつまでも安泰だということです。幾ら赤字が膨らんでも、日銀が買い続けられればいい。ただし、安倍総裁の言う無制限の緩和というのはできません、技術的に。ちょっと技術的になって恐縮なのですが、日本銀行が銀行が持っている国債を買うのです。でも、無制限に買おうと思っても銀行は売しません。国債を持っていれば利子収入があるが、当座預金になったら利子収入がなくなりますから。だから、無制限の緩和は不可能です。これを突破するのは日銀引き受けしかありません。日銀引き受けは財政法で禁止されていますが、国会の議決で破ることができます。これができれば無制限にできます。ただ、これは金融政策ではないですね。財政政策ですが、それで調達したお金を使って政府が例えば道路を作るとか、お金を使うということです。それをやれば無制限にできます。これを日本は既にやったことがあります。終戦直後、1946年から49年ごろまで傾斜生産方式をやって、それは実質的には日銀引き受けの国債で賄ったのです。その結果、その4年間のうちに物価が10倍に上がりました。その当時は為替管理をやっていたので、円安になってインフレにされることはなかったのです。それでも10倍になったのですから、今やれば、国内で物価が上昇するだけではなくて、キャピタル・フライトが起きます。これが起こったら日本経済は壊滅です。皆さん資産をお持ちになって、これをどう運用するか非常に心配されていると思いますが、一番大きな問題はこれが生じたときです。その時、いかにして円から逃げるか。一番重要なことです。簡単にはできないと思いますが日本経済が抱えている最も大きな問題です。

今井: もし日銀引き受けをやったら、これは大変なことになると。そうすると、金融緩和などという圧力をかけないほうがいいのかということ？ そんな目先のことを考えるよりも、長期的な経済構造を変えることを考えるべきであると？

野口:もちろんです、当然です。

今井:柴田さんは経済対策、金融政策についてどうお考えでしょうか。

柴田:日本は20年デフレで、30年目に入りかけているわけですから、なかなか難しいのですが、基本的には、かつての日本のモノ造りのビジネスモデルはもう完全に無理になってしまったと思います。日本は、資源が安い時代に資源を輸入して、国内で圧倒的な付加価値をつけて輸出をし、関連産業を潤し、経済全体が成長してきました。しかし、資源は実はもう高くなってモノ造りは中国に移って、日本にいわゆる安い製品が入ってくる中で、日本の経済もこの20年、「失われた20年」になっている。ここで新たにまた成長戦略とか金融緩和といっても、具体的な軸が見出せなければ、なかなか難しいと思います。何を軸にしたらいいかという、この際、成長というのをまずいかに日本経済を安定させるのかに置いてはどうかと。安定となれば、これはやはり一次産業です。農業を中心にもう一度一次産業に基盤を置いた日本経済の見直しが必要だと思います。農業とか林業、水産を含めて、一次産業というのはまだまだ奥が深い。技術革新なども土壌の微生物や環境の分野というのは残されているところです。農業が安定すれば幾らでも人を養っていけます。そういう一次産業の抱擁力をきちんと見直す。そして次の成長戦略として外需型の成長戦略です。企業が海外で稼いだのはやはり配当収入が上がるわけですから、それを国内に還流させ、一次産業に基盤を置いた悠々自適の社会生活を築き上げる。高齢社会という点では、中国が10年後には日本を追っかけてくるわけです。日本ってうらやましい国だと羨望の目で見られるような姿・ビジョンを、全国一律ではなく地方ごとに発信していくことが必要だという気がします。

今井:やはりどうしても生活している立場から見ると、悠々自適じゃないぞという思いもあります。農業・林業が一つこれから軸になり得るということでしたが、まず成長戦略というか、安定させるため、あるいは日本の経済の構造を変えていくために日本政府は何をすべきとお考えでしょうか。

柴田:やはり政府による財政政策は必要だと思います。市場原理だけで進めていくのではなく、長期的に見た場合には、政策的なテコ入れが必要だと思う。例えば再生可能エネルギー分野、それから農村を見直すという意味でもそうです。かつて高度経済成長時代には、交通の便利がよくなってストロー現象で農村から都会へという過疎化が進んでしまったわけですが、今我々の世代で言うと、また今自分の出身地に対する郷愁や願望が出ている。それに応えてあげる政策です。ダブルハビタントの生活、すなわち地方と都会と両方家を持たせて自由に行き来する。地方においては何らかの社会的な役割を果たしていくようなビジョンを地方発で出してくる。中央政府はそこにテコ入れする。地域全体で生活分野のエネルギーは自給できると思うのです。そして、不安定な老後を仲間なり家族なりで解消してくるような姿、ビジョンを描くという絵が出ていないといけない。足元で金融緩和します、日銀に輪転機でお金を刷らせますとかでは済まない

思うのです。

齋藤: 日本、アメリカ、中国の政治で何が一番違うか。中国はうまくやれば10年1人の人ができるのです。アメリカでも8年関わるができる。日本は1年もたないことが何年も続いているのです。これだと長期ビジョンがとてもしないが立てられない、長期戦略は立てられないと思います。そういった意味では誰かに負託するときに長くやってもらうのも一つの手なのかと思います。

もう一つは政策の継続性。できることをきちんと継続してやるのがとても大事なのだと思います。

野口: 成長のために政府が何をすべきか、大変重要な命題です。私は答えは明らかだと思うのです、余計なことはしないほうがいいです。エルピーダメモリは政府が介入したからおかしくなったのです。そして日本経済がおかしくなって日本政府が何をしたかという、エコポイント、エコカー補助金とか。一時的に需要は増えましたが、これは単に需要を先食いしただけ。今、電機産業や自動車はその後始末に大変苦労しています。もう一つは、雇用調整助成金。企業が持っている過剰人員を失業させないための措置です。つまり、名目的には研修をやっているのですが、その費用の一部を持つ。企業の責任で失業を増やすな、そのために一部分給与を持ってやるという措置です。つまり、企業に変えるなど言っているのです。政府は必ず古いものを残そうとします。このことは、今の3つの例で明らかです。改革を阻害しようとしています。だから一番重要なことは、政府が余計なことをやらないことなのです。経済を改革するのは企業、そして企業の経営者なのです。アメリカでIT革命というのが起きました。これはアメリカ経済なり、世界経済を大きく変えました。アメリカ政府はこれに何の努力もしていません。むしろ10年ぐらい前のアメリカのMIT報告書を見ると、「アップルなんていう変な企業がいるから困る」と書いてあるのです。足を引っ張ろうとしていたわけです。幸いにして足を引っ張られないでアップルが成長して世界一の企業になってしまったわけです。この過程で政府の援助は何もありません。イギリスが金融革命に成功した。これはただ、サッチャーの規制緩和があるのです。もし政府が何をやるかといえば、それは規制今までやったことをやめるということです。これが成功に導くということをイギリスの例がはっきり示しています。

今井: 政府がやるべきこととして、TPPということも挙がっています。これについてはどうお考えですか？

野口: TPPが自由貿易だと考えるのは大間違いです。あれはグループ経済を作るということです。今提案されているTPPはアメリカと一緒に、アメリカとFTAを結んで中国を排除しようということです。重要なのは中国を排除するということです。自由貿易協定というのは世界のあらゆる国と関税を同じように引き下げることです。TPPは全くそれと正反対です。ですからこれは報道機関の責任が大きいのです。TPPが自由貿易措置だという誤解を日本に広げたのです。

柴田: やはり地域統合の性格ですが、TPPを含めてその前のEPA、FTAなど、2000年代に入ってから地域協定

の性格が、90年代までの地域協定と若干変わってきたと感じています。本来はGATT・WTOは、多角的で、自由で、無差別の精神で、大きな貿易上の課題を解決していくという性格のものです。こういう方向のときには、確かに地域協定を結んでもオープン・リージョナリズム、すなわち開かれた地域協定のはずだったのです。関税なども譲許関税といった、まずこちらがこれだけ引き下げますから、あなたも引き下げてくださいと、非常に互恵的な関係にあったと思います。しかし、2001年のドーハラウンド以降、WTOによる多角的交渉が行き詰まって、中国がアジア通貨危機後に東アジア共同体という話をぶち上げてきた。これに対してアメリカもいわゆるTPPで対抗してきたわけで、まさにこれはブロック経済の性格が強いと思うのです。だから全然性格が違ってきてしまう。グループの中と外でやはり対応に差が出てくるということで、極めて好ましくない気がします。なかなか日本のためにもどちらに付いたらよいか判断が難しいと思います。

今井: 実際には日本は排除されてきたわけですね。

柴田: そうなのです。いずれにせよ、排除されてしまうのです。

今井: 排除されつつある中で、どう動いたらいいのかというのが悩ましいところだと思います。

齋藤: 先ほど野口先生がTPPは中国外しであるという話をされました。それは私も本当に同感です。今は日中関係の悪化がクローズアップされ、それが主要な外交問題だと見えるのですが、いずれはアメリカと中国の二国間の対立が、多分世界の主要な外交問題としてクローズアップされてくると思っています。

野口: 私もそう考えているのです。それで中国外しは日本にとって致命的なのです。つまり、中国の中間材市場におけるEUの優位を認めるということです。ドイツです。今までユーロが高かったために日本が中国に入っていたときに、ドイツは比較的弱かったです。今ユーロは安いですから、もし中国が、日本やアメリカがTPPを作ったことに対抗してEUとFTAを作ったら、日本の製造業は壊滅するのです。日本の製造業の経営者は何でこのことに気がつかないのだろうと思うのですが、これは非常に複雑な政治的な駆け引きの問題です。ですから、WTOに見られるように自由化が現実社会では難しい。それは私も認めます。でも、ブロック化をするなら頭を働かせてうまくグループ化をしないと非常に危険です。アメリカとブロックを組むのは経済的には非常に危険です。中国とやるほうがいいのかどうかはちょっと疑問ですが、アメリカとやるくらいなら中国とやります。中国の関税は高いですから。アメリカの関税は既に低いので、アメリカとTPPをやったってあまり日本にメリットはないです。

今井: では、選択肢とすると、日・中・韓とか？

野口: 私はできれば韓国とかタイとかその他のアジア諸国と一緒に中国に与えないという戦略を本当は日

本がとるべきだと思いますが、そのためにはかなり高度な政治的な能力が必要なので、これまた政治家の能力にかかります。

齋藤: 基本的にはそれでいいと思うのです。というのは、別に日・中・韓で一緒にやらなきゃいけないということもないですし、特に日本と韓国は中国を主戦場にして戦っているのです。しかも、技術力の差以上に価格差が開いていると、それでやられていることがありますので、そういった意味では先ほどの組み合わせはおもしろい、勉強してもいいと思いました。

今井: 先ほど野口さんもおっしゃったように、大事なのは政府が動くことじゃなくて、企業がどう動くかにあるということでした。国内を見ると少子高齢化が進んでなかなかこれから日本国内で稼いでいくのが難しいとも言われています。そういう中、これから日本企業がとるべき戦略、新たなビジネスをどこで見つけていったらいいのでしょうか。

柴田: 日本の場合、2006年、07年あたりをピークにして人口減少や少子化が進み、もう既に高齢社会です。しかも、10年前から大きな消費の担い手でもある15歳～64歳までの労働人口はずっと減っているのです、失われた20年というのも詮方ないという気がします。これまで日本経済は高いGDPを保ってきた。中国に抜かれる前はGDP第2位。今第3位です。経済規模が非常に大きい割に、欧米に比べて何となく生活が貧しいという印象があった。高齢社会では、そうした課題を解決していく方向で、手だてが打てないのかという気がします。具体的には衣食住の部分で随分改革の余地があるかと思います。食事をとっても、血糖値の高い人に対する食事なり、高齢者ののどにつまらないような介護食とか、こういうものがある。「衣」の部分。「衣」というのは着る物でも結構わびしくないような、派手な服装ですね、医療のファッションみたいな物もあるでしょう。ただ、それが日本経済全体を押し上げるかという点難しいけれど、個々の企業の対応でみると、成長の機会はたくさんあると思います。住宅一つとっても、中古住宅が6,000万戸ぐらいあるわけで、それを活用する。田舎のいわゆる古民家などをもう一回地元がメンテナンスして都会の人を呼び込むこと。人を、とにかく動かすことが重要です。そのためのインフラ整備については、やはり国がまずは何らかのきっかけを作らないといけないと思います。

今井: 齋藤さんは、日本企業は新たなビジネスチャンスはどこを見つけるべきだとお考えですか。中国でもまだまだ日本企業がやっていける部分、儲けていける部分はあるのでしょうか。

齋藤: 成長フロンティア曲線をご覧頂きたいのですが、横軸に全ての就業者に占める製造業の割合、縦軸に1人当たりの名目GDPをとっています。工業化が進んでいくと所得が上がっていくので、最初にグラフは右斜め上に動いていくのです。それが一段落して脱工業化、サービス化に進んでいく段階で弧を描いて今度は左側へシフトしていくという状況です。ちょうど今中国が1975年前後の状況にあるのです。そういった意味

では、これから中国で面白そうなのはサービス産業です。これは金融と介護ビジネスを除くサービス産業が注目だと思います。金融については、中国は開いていないからということもありますし、仮に開いたとしてもアメリカとの競争では負けてしまうだろうという点。介護ビジネスというのが注目されているのですが、中国のお年寄りも平均的な姿ですが非常に貧しいのです。中国でちゃんとした年金に入っている人達というのは3割しかいないのです。残りの7割は入っていない状況です。ようやく2年ぐらい前から確定拠出型を始めたのですが、今まで年金の掛金を払っていない人は月額600円ももらえない状況です。繰り返しになりますが、金融と介護ビジネス以外のサービス産業は面白そうです。こちら辺は日本がこれからも頑張れるところではないかと思っています。

今井: 野口さんの先ほどのお話では、今後、製造業はだめでサービスの分野だということでしたが、製造業はどうやって生き残ればいいのかという点、それから、どういうサービスが日本で可能性あるのか。また、外国の人材をうまく活用すればいいとおっしゃいましたが、実際には外国人をどんどん採用しようとする動きが増えていますが、うまく活用できていない実態がある。その点をどうすればいいのでしょうか。

野口: その前に、少子化と高齢化は別です。これを区別する必要があります。少子化つまり全体の人口が少なくなっていくという現象は確かに起こり始めているのですが、非常に緩慢な現象です。年率でいえば0.1%ぐらい。だから、経済問題を考えるときにはほぼ無視していい現象です。これは強調され過ぎます。あと100年たつと日本の人口はいくらになるとか、それはおかしな理論です。ただし、高齢化はあるのです。年齢構造が変化しています。つまり、若年層が減って高齢者が増えていますね。その変化は明らかに猛烈に生じています。これが需要の構造に大きな影響を与えます。例えば住宅を購入するのは40代です。その人口が減るから住宅に対する需要が減る、当然なのです。自動車も若い人口。自動車の国内需要も減ります。これも実際に起きていることです。だから、住宅需要が減り自動車需要が減る、これは人口構造の変化だというのはその通りなのですが、その反面で高齢者が増えているのです。我々が望んでいる需要ってあるわけでしょう？その典型が介護ですよ。今は要介護状態になったら、介護保険で認定を受けて、それでサービスを受けざるを得ない。これを自由化するという事は考えられるわけです。そして、自分の欲しいサービスを受けるということを考えるでしょう。そうすると、金持ちが優遇されて介護をお金で決めるのかという意見が出てくるかもしれませんが、基本的なところを介護保険でやればいいですね。その他の必要なサービスは自由化したところでやるわけです。そうすれば介護部門の賃金は上がるのです。先ほど介護部門の賃金が低いから全体の賃金が下がったと言いましたが、それは介護保険の枠内でやろうと思うからそうなるわけで、これは十分可能性があるわけです。そして、例えばそこに中国人の人達に手伝ってもらって、これも十分考えられるのですね。日本は今後非常に顕著な労働力不足時代に入りますから、介護に人が回せなくなります。だから、皆さん大変なのです。だから、中国人の人に介護してもらおうという時代に、私はなっかってほしいと思うわけで、ただ、そうなったら多分、中国語をしゃべる人のほうがいいサービスを受けられる。(笑)だから、皆さん、中国語を勉強したほうがいいですよ。(笑)私はそう思って、今中

国語を一生懸命勉強しています。(笑)そうすれば、中国人の人がいいサービスをやることになる。これは実は齋藤さんがさっきおっしゃったことと逆なのです。つまり、所得の高い日本人は、所得の低い中国人を使って、日本でサービスをさせるべきなので、所得の高い日本人が中国に行つて介護サービスをやろうと思つても、元々無理なのです。逆のことを多くの方が指摘しています。例えば観光です。外国人観光客を日本に呼ぶ、これは無理です。むしろ逆のことをやればいいわけで、それがサービス産業ですが、それは幾らでもあります。介護もそうですが、例えばもっと高度なサービスとしては、金融。アジアの諸国がこれから工業化していく、それに資金を供給するのが非常に重要なのです。ただし、それができるかどうかは別です。つまり、能力の問題があります。日本の金融マンができるかどうかは別です。それを今除外して考えると、それは非常に有望な分野です。例えば日本は金持ちだと言いました、だから、日本の証券取引所に中国の企業を上場させればいいのです。そうすると、それに附帯していろんなサービスが発生するのです。これが、イギリスがやっていることです。今中国の大企業は、ニューヨーク証券取引所には上場していますが、残念ながら日本の取引所に上場していません。この状況を変えることが必要です。特に高度なサービス、所得の高いサービスは幾らでもあります。

最後の質問、トヨタや日産は生き残るか、これは非常に危ないですね。それは技術が大転換する可能性があるからです。つまりトヨタが強いのはガソリン車、あるいはハイブリッド車です。日産もそうです。日本が強いのはガソリン車なのです。これは機械的にメカニカルに非常に複雑な製品なので組み上げるのが難しいのです。すり合わせが必要だと言います。一つの大きな企業の中で成立すると思うのですが、だから日本は自動車産業で強いのです。ところが、自動車の技術が大転換する可能性があります。それはEVになっていくということですね、電気自動車です。電気自動車というのは、個々の部品は技術的に非常に高度なのです。それを組み立てるのは非常に簡単なのです。パソコンと同じようになるわけです。つまり自動車産業は、今の電子産業と同じようになるわけです。自動車産業は非常に大きな技術的な変化が起こる可能性があつて、そうなつた時、日本の今のメーカーが生き残れるかどうかは極めて疑問であると言わざるを得ません。

今井:トヨタ、日産、両方とも自動車ですが、では、日本が強いと言われている部品とか素材、それも含めたものづくりにとってはいかがでしょうか。

野口:部品は強いです。だからそれを中国に輸出しているのは、今日本が一番強いところですよ。それが、中国経済の減速で落ち込んでいるから、今非常に問題なのです。これはTPPのさっきの問題とも絡んできます。中国におけるその競争相手はドイツです。だから、日本がアメリカとTPPを組むのは非常に危険だというのはそれです。日本の製造業で一番強いのは部品なのです。

今井:ものづくりもだめだと。製造業は日本でやっていけないとおっしゃいましたが、部品については、はまだ強みが長期的に続くとお考えですか？

野口: いや、わかりません。自動車は中国で低価格が進んでいるのです。だから、部品を中国で現地生産しないと価格競争で追いつかなくなると言われています。だから、国内では無理なのです。今日本の自動車産業で顕著に進んでいるのは、部品メーカーの海外移転です、タイへ行ったり、中国へ行ったり。これまでよりはもっと規模の小さい企業が海外移転するということが顕著に進みます。だから、部品が強いが、それは日本国内で作っているとは限りません。

今井: 日本の企業はもしかしたらサービス業に転換することで強くなっていけるかもしれない、あるいは介護とか、高齢者向けのビジネスでやっていけるかもしれない。しかし、そうすると、家計はどうしたらいいのでしょうか。企業が強くなっても、それだけではなかなか働いている側がハッピーにならないかもしれない。家計がハッピーになるためにはどうしていけばいいのでしょうか。

野口: アメリカはそうっていないと言いました。つまり企業の利益はどんどん増えているが、家計が失業に苦しんでいると言いました。日本もそうならないことが必要ですね。例えば介護は、中国人に比べれば日本人を雇えないかもしれないが、例えば日本の証券取引所に上場して、色々サービスが必要になる、それが日本の雇用を生むのです。そこで働けばいいのです。上場が行われると、非常に色々な附帯的なサービスが必要になってきます。そういう問題が出てきます。それが日本経済の活性化ということです。日本国内で雇用を創出する可能性というのは十分ありますよ。

今井: それでは最後に、皆さんに、日本経済の未来を開くために何をしていたらいいのか、一言ずつキーワードを提言で示していただければと思います。まず柴田さんお願いいたします。

柴田: 私は「国内資源のフル活用」を挙げます。日本の農地も、水も、森林も、水源涵養林も、それから日本の水産資源、あるいは日本のいわゆる海洋国家としての海洋資源、メタンハイドレードなど、こういうものがまだ未開発です。資源が遊んでいることになりまますから、こういうところのフル活用に向けて、予算も、企業投資も打っていくべきだと、このような気がしています。

齋藤: 私は「チャンスをつかむ」という言葉です。実は今日パネルディスカッションということで出させていただいたのですが、まず野口先生が基調講演されるというお話を伺って、お断りしようと思ったのですね。(笑)私が出ていいのかと。ただ、私にとって非常に大きなチャンスだったのです。私は今日先生方のお話を伺って、多くの新しい発見がありました。チャンスを自分で掴みに行かなければ獲れないと思うのです。そういった意味で実は日本の中にもあるいは中国の中にも漫然と見ていたら見過ごしてしまうようなチャンスが幾つも転がっていると思うのです。それを自分で掴みに行く、活用することがとても大事ではと思います。



野口:「人材開国」ということです。日本人が外に出ていくということも必要です。今、齋藤さんがチャンスを掴むとおっしゃった。私、全く賛成です。日本人は国内だけでチャンスを掴もうとしています。でも、世界があるのです。だから、世界の中からチャンスを掴むことを考えなくてはいけないと思います。私はこの間韓国に行ってちょっとショックを受けたのですが、証券会社が講演会をやって、その講演会のために色々なアシストをやっている若い人がたくさん来たのです。彼らは英語が非常にうまかったです。聞いてみると、アメリカとカナダに行っているのです。韓国人の若い人達の英語の能力はものすごいです。そして、彼らは、外国に行ってチャンスを掴もうとしています。別に金融だけではありません。幼稚園の先生もやっていますから。だから、日本人は世界にチャンスを掴む。それをさらに発展させれば。ぜひ考えていただきたいと思いません。

今井:今実際に日本の若い人を見て、いかがでしょうか。

野口:若い人を見た具体的なことを言うと色々問題があるのですが、統計的な数字だけを申しますと、日本は移民の出るほうも入るほうも著しく減っています。これは韓国イギリスに比べて、出るほうも入るほうも10分の1ぐらいしかありません。出るのも低いのです。イギリスから出ているのですよ、韓国からも出ているのです。両方です、両方でやる、それが必要ですね。日本人の若い人達は、全く内にこもっていますね。

今井:そこを外へ出るように促していくために、何かアイデアというのはありますでしょうか。

野口:日本でどうしようもなくなれば外に出ます。(笑)韓国人はなぜ外へ出ているかという、90年代の末に通貨危機があつて非常に困難な状況になったのです。だから、何とかしなくてはと英語を猛烈に勉強して世界中でチャンスを掴むのです。今国際機関のトップに韓国人がなっています。世銀がそうでしょう、それから国連がそうでしょう、驚くべきことです。日本より人口が半分以下しかない韓国がこういう状況であることを、しっかり認識してもらいたいですね。

今井:ありがとうございました。本日は刺激的な話がたくさん出ました。とにかく目先の景気を考えていてもどうしようもないのかなと。あまりデフレ対策、円高をどうしようということを考えること自体いけないのかなと。さらに、ユーロ危機をどう収束させるのか・・・ではなく、収束させてはいけないということもよくわかりました。(笑)とにかく長期的に見ていくと、柴田さんがおっしゃったように、農業や国内資源などにまだまだチャンスはある。それから齋藤さんがおっしゃったように、中国でもまだ日本企業が活躍できる部分がある。そして、野口さんがおっしゃったように、長期的には人材が重要であるということ。日本人が外へ出ていかなきゃいけない。実際、今、就職難と言われていますが、グローバル経済だということを考えると逆にチャンスがたくさんある。国内だけでなく世界で頑張って富を築いていけるチャンスがたくさんあるということでもあります。日本経済、今後の先行きは厳しいとは思いますが、何とか打開すべく、本日出てきたキー

ワードをもとに考えていかななくてはいけないのかなと思っています。先生方、本日はどうもありがとうございました。